

郵便はがき



ニッシン債権回収株式会社 株主通信
第10期 報告書 平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日



株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社
証券代行部 TEL. 0120-288-324

① 開く 濡れている場合はよく乾かしてからめくってください。

株主の皆様へ

このたびの東日本大震災により、被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、輸出及び生産の増加や企業収益の一部に持ち直しの動きが見られたものの、失業率は高水準にあり、雇用・所得環境は依然厳しく、景気の先行きについての不透明感は払えないまま推移しております。

当社グループにおきましても、金融機関による不良債権処理の減少・停滞、不動産市場の低調な推移など、事業環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

もりいずみ ひろかず

森泉 浩一

会社の概要

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
証券コード	8426
設立	平成13年7月11日
本社	東京都千代田区九段南4-2-11市ヶ谷フィナンシャルビル TEL. 03-5210-1751(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	30億3,632万円(平成23年3月31日現在)
従業員数	連結52名(平成23年3月31日現在)

要約連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	26,542	24,988
固定資産	4,177	2,245
資産合計	30,719	27,233
負債の部		
流動負債	19,712	18,469
固定負債	3,769	2,368
負債合計	23,481	20,838
純資産の部		
株主資本	3,037	2,526
その他の包括利益累計額	42	14
新株予約権	68	62
少数株主持分	4,090	3,792
純資産合計	7,238	6,394
負債純資産合計	30,719	27,233

要約連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
営業収益	11,837	6,168
営業費用	8,455	3,320
営業総利益	3,381	2,847
販売費及び一般管理費	1,672	1,495
営業利益	1,709	1,351
営業外収益	191	128
営業外費用	1,860	1,036
経常利益	40	443
特別利益	23	96
特別損失	19	992
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	44	△451
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等還付税額	△503	—
法人税等調整額	19	△56
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△402
少数株主利益	117	108
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△510

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,649	4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,472	△3,277
現金及び現金同等物の増加額	338	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,855	2,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,193	3,836

連結業績概況

当連結会計年度の営業収益につきましては、金融機関による不良債権処理が減少していることから、新たな不良債権の買取は低調に推移いたしました。既存保有債権の回収に努めたことから、買取債権回収高が4,748百万円(前連結会計年度比8.8%減)、不動産賃貸収入814百万円(同4.1%減)、その他の収益604百万円(同89.5%減)を合わせ、合計では6,168百万円(同47.9%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が3,066百万円(同20.3%減)、不動産賃貸原価75百万円(同31.7%減)、その他の原価178百万円(同96.0%減)を合わせ、合計では3,320百万円(同60.7%減)となりました。この結果、営業総利益は2,847百万円(同15.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出向解消による人件費の増加、既存債権の回収進捗により貸倒引当金の繰り入れ額が減少したことなどから、主に給料手当247百万円(同18.7%増)、貸倒関連費用350百万円(同0.7%減)等を計上し、合計1,495百万円(同10.6%減)となりました。この結果、営業利益は1,351百万円(同20.9%減)となりました。

営業外収益は128百万円(同33.3%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息972百万円(同43.3%減)により、合計で1,036百万円(同44.3%減)となりました。この結果、経常利益は443百万円(同985.7%増)となりました。

特別利益は96百万円(同312.7%増)となり、主に日本振興銀行株式会社の投資有価証券評価損394百万円及び中小企業信用機構株式会社の投資有価証券売却損547百万円等を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純損失△451百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益44百万円)となりました。

また、繰延税金負債の取崩しによる法人税等関連費用△49百万円、少数株主利益108百万円(前連結会計年度比6.9%減)の計上により、当期純損失は△510百万円(前連結会計年度は当期純利益406百万円)となりました。

報告事項

1. 第10期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。

2. 第10期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 取締役3名選任の件

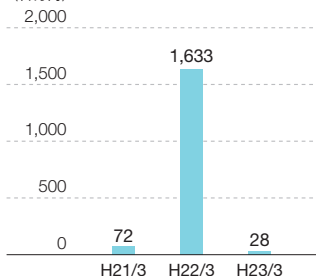
本件は原案どおり取締役として森泉浩一、山口達也、児玉譲の各氏がそれぞれ選任され、就任いたしました。

- 第2号議案 監査役2名選任の件

本件は原案どおり監査役として松本健吾、池田勉の両氏がそれぞれ選任され、就任いたしました。

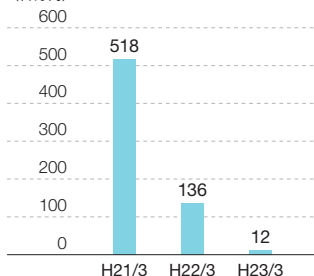
債権買取額

(百万円)



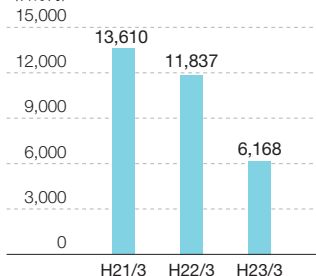
不動産買取額

(百万円)



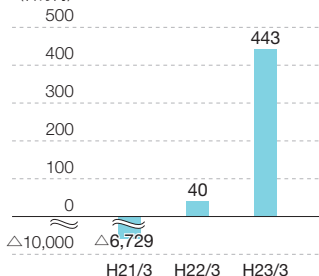
連結営業収益

(百万円)



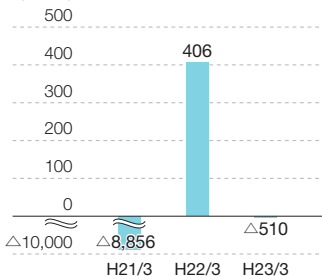
連結経常利益又は経常損失

(百万円)



連結当期純利益又は当期純損失

(百万円)



営業資産の内訳

(百万円)

